農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

南あわじ市長 守本 憲弘

市町村名 (市町村コード)	南あわじ市 (28224)
地域名 (地域内農業集落名)	倭文長田 (倭文長田)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月26日 (第1回)

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

地域内農業として水稻や玉葱、レタス等の露地野菜、一部の農家で畜産を組み合わせた複合経営を行っている。農地については、ほ場整備事業がほぼ完了しているが、中山間地域であることから農地の維持管理に係る労務負担が大きいだけでなく、有害鳥獣による農作物被害も大きな課題となっており、耕作放棄田が増えていくことが懸念されている。担い手については高齢化が進行しており、認定農業者が借り受けていくにも限界があることから、新たな担い手の確保が必要である。

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域として高齢化が進む中、認定農家と法人を中心に25%以上の農地において貸し借りが行われ、水稻やレタス、玉葱等を生産している状況。今後は圃場の集約を行い機械化を進めドローンの活用などスマート化を進める必要がある。また新規就農者のため地域で就農定着応援プランにも取り組んでいく。中山間地域の圃場整備が行われていない圃場の鳥獣害対策の再整備及び担い手の確保が課題である。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	62.2 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	55.9 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

区域内の農地とする。(区域は添付の図面のとおり)

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
地域計画を作成する中で、将来に向けて圃場を誰かに貸す予定を、予め地域として話を進めておく。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
今後、圃場の貸し借りは、農地中間管理機構を活用しながら、圃場の集約化を進めていきたい。
(3) 基盤整備事業への取組方針
地域としては、ほぼ圃場整備の工期が終わりに近づいているので取り組みとしては特にない状況。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
地元の農業者が農地を集約しつつ法人を設立し規模拡大を目指すほか、新規農業者の受け入れ等、積極的に経営力ある担い手確保を行っていききたい。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
今後も地域の農業者の高齢化が進むため、これまで以上に農作業の委託に取り組むことも十分に考えられる。支援サービス等の内容について、地域内の状況について共有を進めながら取り組んでいきたい。

以下任意記載事項（地域の实情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ① 獣害防止柵の新規整備や点検等を実施し、有害鳥獣による被害軽減を図る。
- ③ ラジコン草刈り機の導入等により、省力化を図る。
- ⑦ 中山間地域直接支払制度を活用し、農地周辺の畦畔等の保全に努める。
- ⑨ 飼料用作物の生産及び圃場の肥沃化